

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社堀場製作所

コード番号 6856 URL <http://www.horiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堀場 厚

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部経理部長 (氏名) 多鹿 淳一

TEL 075-313-8121

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	116,901	△2.9	10,659	△23.2	10,341	△23.1	7,281	△16.3
27年12月期第3四半期	120,362	—	13,887	—	13,453	—	8,699	—

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 △1,467百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 5,577百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	172.88	172.12
27年12月期第3四半期	206.40	205.49

(注)当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、平成28年12月期より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更するとともに、遡及適用を行っております。なお、27年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、26年12月期第3四半期の遡及適用を行っていないことから、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	219,609	122,876	55.7
27年12月期	232,121	127,243	54.6

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 122,367百万円 27年12月期 126,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	28.00	—	42.00	70.00
28年12月期	—	30.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	45.00	75.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△1.1	17,500	△13.1	17,000	△13.4	10,800	△18.7	256.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	42,532,752 株	27年12月期	42,532,752 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	402,948 株	27年12月期	439,021 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	42,118,411 株	27年12月期3Q	42,150,489 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。平成27年12月期の連結経営成績及び連結財政状態は遡及修正した数値に基づき、算出しておりますが、遡及修正した数値は監査未了であるため、変動する可能性があります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 表示方法の変更	5
(5) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済をみますと、米国では、雇用環境の改善などから個人消費が増加しており、景気の回復が続きました。一方で欧州では、地政学的リスクや英国のEU離脱問題に伴い先行き不透明感があるものの、ドイツを中心に緩やかに景気は回復しました。アジアでは、中国では景気の減速が続いたあと、やや持ち直しの動きがみられたほか、インドをはじめその他の国々においては景気は内需を中心に緩やかに回復しました。

一方、わが国の経済をみますと、企業の業況感において一部に慎重さがみられるものの、設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善などから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

この間、為替相場をみますと、平成28年1月から9月の平均為替レートは1USドル108.57円、1ユーロは121.06円となり、前年同期に比べて、USドルは11.4%の円高に、ユーロは11.3%の円高になりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、半導体製造装置メーカーの増産による販売の増加や、平成27年7月に英国MIRA Ltd. (現・HORIBA MIRA Ltd.) を買収したことによる売上高の増加などがあったものの、為替の円高推移により、海外での売上高が円換算で減少したことなどから、グループ全体の売上高は116,901百万円と前年同期比2.9%の減収となりました。

利益面では、円高の影響や、自動車計測システム機器部門での売上高減少などにより、営業利益は10,659百万円と前年同期比23.2%の減益、経常利益は10,341百万円と前年同期比23.1%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税額負担が減少したものの、経常利益の減益のほか熊本地震被災に伴う特別損失も加わったため7,281百万円と前年同期比16.3%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車計測システム機器部門)

日本でのエンジン排ガス測定装置の販売増加や、前年7月に買収した英国ホリバMIRA社の売上高が加わったものの、円高の影響により海外での売上高が円換算で減少したことなどから、売上高は39,426百万円と前年同期比3.2%の減収となりました。利益面では、売上高減少に加え、びわこ工場の本格稼働による償却費等の増加などから、営業利益は63百万円と前年同期比97.4%の減益となりました。

(環境・プロセスシステム機器部門)

米州で石油化学関連企業向けの販売が堅調に推移したものの、中国や韓国などアジアでの煙道排ガス分析装置や水質計測機器の販売が減少しました。

この結果、売上高は11,809百万円と前年同期比0.8%の減収、営業利益は1,122百万円と前年同期比3.5%の減益となりました。

(医用システム機器部門)

アジアにおいて血球計数装置の販売は堅調に推移したものの、円高の影響などにより欧米での売上高が円換算で減少したことなどから、売上高は19,775百万円と前年同期比4.8%の減収となりました。利益面では、前年に日本国内で発売した自動血球計数CRP測定装置の販売や、アジアでの販売が堅調に推移したことなどから、営業利益は2,221百万円と前年同期比9.6%の増益となりました。

(半導体システム機器部門)

円高の影響などにより海外での売上高が円換算で減少しました。一方、半導体メーカーの設備投資が年初から徐々に増加に転じ9か月を通して高い水準が続いたことにより、半導体製造装置メーカー向けの販売が堅調に推移しました。この結果、売上高は27,760百万円と前年同期比0.1%の増収となりました。利益面では、円高の影響により米州での売上高が円換算で減少したことや、4月に発生した熊本地震による一時的な生産調整などにより、営業利益は7,149百万円と前年同期比6.2%の減益となりました。

(科学システム機器部門)

日本やアジアでの販売は堅調に推移したものの、円高の影響により欧米での売上高が円換算で減少したほか、米州にて大学向けなどの販売が減少しました。

この結果、売上高は18,128百万円と前年同期比5.7%の減収、営業利益は102百万円と前年同期比84.0%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ12,512百万円減少し、219,609百万円となりました。為替レートが円高に推移したことにより日本円換算後の総資産金額が圧縮されたことや、売上債権の回収が進んだことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ8,145百万円減少し、96,732百万円となりました。総資産と同じく円高により負債金額が圧縮されたことなどによります。

純資産は前連結会計年度末に比べ4,366百万円減少し、122,876百万円となりました。利益剰余金が4,193百万円増加したものの、為替換算調整勘定が円高により8,372百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期連結業績予想を以下の通りといたします。なお、通期想定為替レートを1USドル108円から107円に変更いたしました。ユーロについては、従来予想の1ユーロ120円を据え置きました。

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (8月3日時点)	今回予想 (11月7日時点)	差額
売上高	170,000	170,000	-
営業利益	17,500	17,500	-
経常利益	17,000	17,000	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,800	10,800	-

通期連結業績予想につきましては、当第3四半期までの業績進捗や受注動向を勘案し、売上高は170,000百万円、営業利益は17,500百万円、経常利益は17,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,800百万円と、従来予想を据え置きました。

セグメント別通期連結業績予想

売上高

(単位：百万円)

	前回予想 (8月3日 時点)	今回予想 (11月7日 時点)	差額
自動車	65,000	64,000	△1,000
環境・プロセス	16,500	16,500	-
医用	26,500	26,500	-
半導体	35,000	37,000	+2,000
科学	27,000	26,000	△1,000
合計	170,000	170,000	-

営業利益

(単位：百万円)

	前回予想 (8月3日 時点)	今回予想 (11月7日 時点)	差額
自動車	4,000	3,500	△500
環境・プロセス	1,300	1,500	+200
医用	2,500	2,700	+200
半導体	8,700	9,000	+300
科学	1,000	800	△200
合計	17,500	17,500	-

セグメント別の売上高は、自動車計測システム機器部門と科学システム機器部門においてそれぞれ1,000百万円の下修正をいたしました。半導体システム機器部門につきましては2,000百万円上方修正いたしました。

セグメント別の営業利益は、売上高の下修正を行った自動車計測システム機器部門で500百万円、同様に科学システム機器部門において200百万円の下修正をいたしました。売上高の上方修正を行った半導体システム機器部門においては300百万円の上方修正をいたしました。また、当第3四半期までの進捗等を勘案し、環境・プロセスシステム機器部門と医用システム機器部門においてそれぞれ200百万円の上方修正をいたしました。

当期の配当予想につきましては、従来予想を据え置きました。

※業績予想につきましては平成28年11月7日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

事業に関するリスク

為替相場の変動を含む国際的活動に伴う諸リスク、買収や提携に伴う業績や財政状態の変化リスク、自然災害による建物・設備の破損とそれに伴う納期遅延等リスク、契約や取引に関するリスク、売上計上時期の遅延リスク、各種法規制等

開発・製造に関するリスク

製造物責任によるリスク、新製品開発の遅延リスク、知的財産権に関するリスク、原材料調達リスク（量の確保、価格変動）

財務に関するリスク

有価証券や固定資産の減損損失、制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの発生、厚生年金基金解散時の損失見込額の変動

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識基準の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更しております。

この変更は、海外連結子会社が、従来から国際会計基準・米国会計基準に従って、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識していること、及び、据付作業に長期間を要する製品の売上が増加傾向にあることから、新たな業務システムの導入を契機として、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は3,492百万円、営業利益は2,071百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2,068百万円、それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は3,223百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性の観点から、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた14,460百万円は、「前受金」10,831百万円、「その他」3,628百万円として組み替えております。

(5) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10百万円減少し、法人税等調整額が65百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円、それぞれ増加しております。

(会社分割(簡易吸収分割)による水質・液体分析機器事業の移管)

当社は、平成28年5月19日開催の取締役会において、平成29年1月1日を効力発生日といたしまして、当社の水質・液体分析機器事業(以下、「水計測事業」とする。)を会社分割(以下、「本会社分割」とする。)し、当社の100%子会社である株式会社堀場アドバンスドテクノ(以下、「堀場アドバンスドテクノ」とする。)に承継させることを決議し、平成28年6月20日付けで吸収分割契約を締結しました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 吸収分割の目的

創業時からの主力製品であるpHメーターに代表される当社グループの水計測事業は、現在、当社と堀場アドバンスドテクノが協力して推進しています。このたび、当社中長期経営計画の重点施策のひとつである水計測分野での事業拡大をめざし、当社水計測事業部門を分割し、堀場アドバンスドテクノと統合する事で、市場とより密着した製品開発と顧客満足度の向上を実現し、市場競争力、収益力の一層の強化を進めるものであります。

(2) 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、堀場アドバンスドテクノを承継会社とする吸収分割であります。

(3) 分割予定日(効力発生日)

平成29年1月1日

(4) 会社分割に係る割当の内容

当社が堀場アドバンスドテクノの全株式を保有しており、本会社分割に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

(5) 吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

本会社分割による株式その他の財産の割当はありません。

(6) 引継資産・負債の状況

堀場アドバンスドテクノは、効力発生日において、吸収分割契約書に基づき、本事業を遂行する上で必要と判断される資産・負債その他の権利義務および契約上の地位を承継します。

(7) 吸収分割承継会社となる会社の概要

資本金	250百万円
事業内容	測定機器の開発、製造、販売、サービス

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,922	51,567
受取手形及び売掛金	50,128	39,449
有価証券	6,927	1,264
商品及び製品	15,696	14,952
仕掛品	13,707	15,930
原材料及び貯蔵品	10,786	10,439
繰延税金資産	5,140	4,132
その他	6,584	7,066
貸倒引当金	△789	△634
流動資産合計	152,104	144,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,288	28,627
機械装置及び運搬具(純額)	6,468	6,468
土地	10,647	11,497
建設仮勘定	4,739	5,740
その他(純額)	3,834	3,421
有形固定資産合計	56,978	55,755
無形固定資産		
のれん	576	389
ソフトウェア	4,851	4,198
その他	4,870	3,278
無形固定資産合計	10,298	7,866
投資その他の資産		
投資有価証券	8,335	7,605
繰延税金資産	1,671	1,495
その他	2,783	2,776
貸倒引当金	△50	△59
投資その他の資産合計	12,739	11,818
固定資産合計	80,017	75,440
資産合計	232,121	219,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,675	17,342
短期借入金	12,879	12,507
未払金	14,759	9,863
未払法人税等	3,796	900
前受金	10,831	9,868
繰延税金負債	91	71
賞与引当金	948	1,748
役員賞与引当金	63	414
製品保証引当金	1,651	1,525
災害損失引当金	-	480
その他	3,628	4,463
流動負債合計	66,325	59,184
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	16,826	17,301
繰延税金負債	1,181	585
退職給付に係る負債	1,947	1,672
厚生年金基金解散損失引当金	1,267	1,300
その他	2,329	1,687
固定負債合計	38,552	37,547
負債合計	104,878	96,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,717	18,717
利益剰余金	93,232	97,426
自己株式	△1,730	△1,588
株主資本合計	122,230	126,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,624	2,254
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	1,852	△6,520
退職給付に係る調整累計額	66	66
その他の包括利益累計額合計	4,543	△4,199
新株予約権	469	466
非支配株主持分	0	43
純資産合計	127,243	122,876
負債純資産合計	232,121	219,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	120,362	116,901
売上原価	67,919	68,329
売上総利益	52,443	48,572
販売費及び一般管理費	38,555	37,912
営業利益	13,887	10,659
営業外収益		
受取利息	211	110
受取配当金	91	89
助成金収入	27	107
雑収入	229	163
営業外収益合計	561	471
営業外費用		
支払利息	598	385
為替差損	224	341
雑損失	171	62
営業外費用合計	995	789
経常利益	13,453	10,341
特別利益		
固定資産売却益	11	5
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	-	240
損害補償損失引当金戻入額	2	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	439	-
為替換算調整勘定取崩益	-	112
特別利益合計	453	359
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	5	170
減損損失	94	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	177
事業構造改善費用	114	-
災害による損失	-	940
特別損失合計	220	1,287
税金等調整前四半期純利益	13,686	9,413
法人税、住民税及び事業税	4,763	1,517
法人税等調整額	222	612
法人税等合計	4,986	2,129
四半期純利益	8,699	7,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,699	7,281

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	8,699	7,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	△369
繰延ヘッジ損益	△18	0
為替換算調整勘定	△3,235	△8,380
退職給付に係る調整額	11	△0
その他の包括利益合計	△3,122	△8,750
四半期包括利益	5,577	△1,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,577	△1,460
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上 高	40,729	11,904	20,777	27,720	19,231	—	120,362
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	40,729	11,904	20,777	27,720	19,231	—	120,362
セグメント利益	2,438	1,162	2,026	7,621	639	—	13,887

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「自動車計測システム機器」セグメントにおいて、当社の連結子会社がMIRA Ltd. (イギリス)の事業を譲り受け、これに伴いのれんを計上しております。

当該事象による増加額は、当第3四半期連結累計期間において3,527百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上 高	39,426	11,809	19,775	27,760	18,128	-	116,901
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	39,426	11,809	19,775	27,760	18,128	-	116,901
セグメント利益	63	1,122	2,221	7,149	102	-	10,659

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、自動車計測システム機器部門において2,873百万円及び1,711百万円、環境・プロセスシステム機器部門において48百万円及び17百万円、医用システム機器部門において187百万円及び151百万円、半導体システム機器部門において39百万円及び23百万円、科学システム機器部門において342百万円及び168百万円、それぞれ増加しております。

4. 補足情報

平成28年12月期第3四半期 決算概要

連 結

1. 連結決算業績

単位:百万円

	28/12実績		27/12実績		対前年同期増減		28/12予想		27/12実績		対前期増減	
	3Q(9ヶ月)	3Q(9ヶ月)	金額	率	金額	率	通期	通期	金額	率	金額	率
売上	116,901	120,362	△3,460	△2.9%	170,000	171,916	△1,916	△1.1%				
営業利益	10,659	13,887	△3,228	△23.2%	17,500	20,142	△2,642	△13.1%				
営業利益率	9.1%	11.5%	△2.4P		10.3%	11.7%	△1.4P					
経常利益	10,341	13,453	△3,111	△23.1%	17,000	19,639	△2,639	△13.4%				
経常利益率	8.8%	11.2%	△2.4P		10.0%	11.4%	△1.4P					
親会社株主に帰属する当期純利益	7,281	8,699	△1,418	△16.3%	10,800	13,282	△2,482	△18.7%				
純利益率	6.2%	7.2%	△1.0P		6.4%	7.7%	△1.3P					
US\$	108.57	120.98	△12.41		107.00	121.10	△14.10					
Euro	121.06	134.74	△13.68		120.00	134.31	△14.31					

2. 連結セグメント別業績

単位:百万円

	28/12実績		27/12実績		対前年同期増減		28/12予想		27/12実績		対前期増減	
	3Q(9ヶ月)	3Q(9ヶ月)	金額	率	金額	率	通期	通期	金額	率	金額	率
売上	39,426	40,729	△1,302	△3.2%	64,000	65,436	△1,436	△2.2%				
自動車	11,809	11,904	△94	△0.8%	16,500	16,708	△208	△1.2%				
環境・プロセス	19,775	20,777	△1,001	△4.8%	26,500	27,669	△1,169	△4.2%				
医用	27,760	27,720	+40	+0.1%	37,000	35,353	+1,646	+4.7%				
半導体	18,128	19,231	△1,102	△5.7%	26,000	26,748	△748	△2.8%				
科学	116,901	120,362	△3,460	△2.9%	170,000	171,916	△1,916	△1.1%				
Total												
営業利益	63	2,438	△2,374	△97.4%	3,500	5,200	△1,700	△32.7%				
自動車	1,122	1,162	△40	△3.5%	1,500	1,756	△256	△14.6%				
環境・プロセス	2,221	2,026	+195	+9.6%	2,700	2,558	+141	+5.5%				
医用	7,149	7,621	△471	△6.2%	9,000	9,429	△429	△4.6%				
半導体	102	639	△536	△84.0%	800	1,197	△397	△33.2%				
科学	10,659	13,887	△3,228	△23.2%	17,500	20,142	△2,642	△13.1%				
Total												

(注) 当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、平成28年12月期より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更しました。平成27年12月期の数値及び対前期増減は、遡及修正後の数値及び比率を用いております。

3. 連結[仕向地別]セグメント別売上

単位:百万円

	28/12実績		27/12実績		対前年同期増減		28/12予想		27/12実績		対前期増減	
	3Q(9ヶ月)	3Q(9ヶ月)	金額	率	通期	通期	金額	率				
自動車	39,426	40,729	△1,302	△3.2%	64,000	65,436	△1,436	△2.2%				
日本	13,757	13,225	+532	+4.0%	19,300	17,782	+1,517	+8.5%				
アジア	8,730	10,746	△2,016	△18.8%	15,400	17,371	△1,971	△11.4%				
アメリカ※	5,657	6,262	△604	△9.7%	9,600	10,477	△877	△8.4%				
欧州	11,281	10,494	+786	+7.5%	19,700	19,805	△105	△0.5%				
環境・プロセス	11,809	11,904	△94	△0.8%	16,500	16,708	△208	△1.2%				
日本	6,532	6,055	+477	+7.9%	9,000	8,352	+647	+7.7%				
アジア	1,535	2,378	△843	△35.5%	2,700	3,517	△817	△23.2%				
アメリカ※	2,390	1,850	+540	+29.2%	3,000	2,567	+432	+16.8%				
欧州	1,351	1,619	△268	△16.6%	1,800	2,270	△470	△20.7%				
医用	19,775	20,777	△1,001	△4.8%	26,500	27,669	△1,169	△4.2%				
日本	4,393	4,676	△283	△6.1%	6,000	5,950	+49	+0.8%				
アジア	3,711	3,276	+434	+13.3%	5,000	4,326	+673	+15.6%				
アメリカ※	4,766	5,043	△277	△5.5%	6,100	6,813	△713	△10.5%				
欧州	6,904	7,780	△875	△11.3%	9,400	10,578	△1,178	△11.1%				
半導体	27,760	27,720	+40	+0.1%	37,000	35,353	+1,646	+4.7%				
日本	10,707	9,634	+1,073	+11.1%	14,800	13,071	+1,728	+13.2%				
アジア	11,753	11,395	+357	+3.1%	15,500	14,147	+1,352	+9.6%				
アメリカ※	3,839	5,218	△1,378	△26.4%	5,000	6,368	△1,368	△21.5%				
欧州	1,460	1,471	△11	△0.8%	1,700	1,766	△66	△3.8%				
科学	18,128	19,231	△1,102	△5.7%	26,000	26,748	△748	△2.8%				
日本	5,484	5,079	+404	+8.0%	8,000	6,992	+1,007	+14.4%				
アジア	4,527	4,272	+254	+6.0%	5,900	6,207	△307	△5.0%				
アメリカ※	4,423	5,252	△829	△15.8%	6,300	7,048	△748	△10.6%				
欧州	3,693	4,625	△932	△20.2%	5,800	6,499	△699	△10.8%				
合計	116,901	120,362	△3,460	△2.9%	170,000	171,916	△1,916	△1.1%				
日本	40,875	38,671	+2,203	+5.7%	57,100	52,148	+4,951	+9.5%				
アジア	30,257	32,070	△1,812	△5.7%	44,500	45,571	△1,071	△2.4%				
アメリカ※	21,077	23,627	△2,550	△10.8%	30,000	33,276	△3,276	△9.8%				
欧州	24,690	25,992	△1,301	△5.0%	38,400	40,919	△2,519	△6.2%				

※ 北米・南米の全地域を含んでおります。

4. 資本的支出・減価償却費・研究開発費

単位:百万円

	28/12		27/12	
	3Q(9ヶ月)	通期予想	3Q(9ヶ月)	通期実績
資本的支出※	8,790	16,000	12,958	16,309
減価償却費	4,959	6,500	4,418	6,110
研究開発費	9,457	13,000	8,881	12,341

※ 有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

5. 連結決算業績(四半期比較)

単位:百万円

	28/12				27/12実績			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q予想	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	41,270	38,713	36,917	53,098	43,049	38,034	39,277	51,554
営業利益	5,172	2,606	2,880	6,840	6,982	4,035	2,869	6,254
営業利益率	12.5%	6.7%	7.8%	12.9%	16.2%	10.6%	7.3%	12.1%
経常利益	5,100	2,496	2,744	6,658	6,666	4,050	2,736	6,186
経常利益率	12.4%	6.4%	7.4%	12.5%	15.5%	10.6%	7.0%	12.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,181	946	3,153	3,518	4,078	2,487	2,133	4,582
純利益率	7.7%	2.4%	8.5%	6.6%	9.5%	6.5%	5.4%	8.9%
US\$	115.35	108.05	102.31	102.00	119.16	121.44	122.34	121.46
Euro	127.15	121.89	114.14	115.00	134.00	134.20	136.02	133.02

6. 連結セグメント別業績(四半期比較)

単位:百万円

	28/12				27/12実績			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q予想	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	14,964	13,164	11,298	24,573	14,177	12,511	14,040	24,707
自動車	4,157	3,641	4,010	4,690	4,291	3,926	3,685	4,804
環境・プロセス	6,939	6,860	5,975	6,724	7,283	6,670	6,823	6,891
医用	8,689	9,205	9,865	9,239	10,307	8,794	8,618	7,633
半導体	6,519	5,841	5,767	7,871	6,989	6,132	6,109	7,517
科 学								
Total	41,270	38,713	36,917	53,098	43,049	38,034	39,277	51,554
営業利益	1,124	△570	△490	3,436	2,227	762	△552	2,762
自動車	666	200	254	377	652	295	215	593
環境・プロセス	828	764	628	478	820	489	717	532
医用	2,329	2,153	2,666	1,850	2,752	2,414	2,454	1,808
半導体	222	57	△177	697	530	73	35	557
科 学								
Total	5,172	2,606	2,880	6,840	6,982	4,035	2,869	6,254

7. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

単位:百万円

	28/12				27/12実績			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q予想	1Q	2Q	3Q	4Q
受注	12,316	14,777	18,638	-	13,006	15,383	16,254	16,246
自動車	3,447	4,111	3,684	-	4,028	4,829	3,594	4,159
環境・プロセス	7,654	6,465	5,600	-	7,468	7,904	6,260	7,170
医用	9,563	9,659	10,477	-	9,670	9,203	7,865	6,999
半導体	5,623	5,358	5,858	-	5,740	6,519	6,709	7,517
科 学								
Total	38,605	40,372	44,259	-	39,914	43,840	40,684	42,093
受注残	40,566	42,180	49,520	-	41,231	44,103	51,675	43,215
自動車	4,106	4,576	4,249	-	4,648	5,551	5,460	4,815
環境・プロセス	4,353	3,958	3,583	-	2,688	3,922	3,359	3,638
医用	4,018	4,467	5,080	-	4,119	4,528	3,775	3,140
半導体	8,343	7,863	7,955	-	8,255	8,641	9,242	9,243
科 学								
Total	61,387	63,046	70,388	-	60,942	66,747	73,513	64,052

IR窓口

株式会社 堀場製作所 経営戦略本部 上杉 英太

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地 TEL 075-325-5003 (直通) E-mail eita.uesugi@horiba.com